

灯



一票の格差は憲法違反だと大騒ぎである。だがどうあがいても人口の大都市集中が続く限り、地方の議員は減少の一途で地方創生からは程遠い。

総務省発表の市区町村別所得

ランキング（昨年）で、東京都港区の平均年収は1千万円を超えた。一方で最下位だった熊本

平均所得
1千万円超！



草野 義輔

わず全額納める仕組みだ。進学で有名な東京の私立高校では全員が授業料を納めている、と聞く。他方、日田市ではどの学校も基準以上は10%以下で、大半の家庭の所得は910万円を超えないようだ。

日本が足腰のしっかりした国であったのは、所得格差が他国に比べて極めて小さかったからだと思う。所得格差の拡大は不満の温床となつて過激な行動を招き、社会不安をもたら

県の南部の自治体は、200万円を割り込む。ワーキングプアといわれる水準であり、5倍以上の所得格差が現実にあるのに、誰も声を上げない。マスクもほとんど報道しない。基本的な人権の保障は何も一票の格差ばかりではないはずだ。

年収910万円以上の家庭の子女は、高校授業料を公私を問

らすことは世界を見渡せば明らかである。一票の格差問題は今のような投票率では社会不安を招くとは思えない。所得格差の方が、国民の安全保障に関してより深刻な状況ではないかと考える。わが国はイエローゾーン、いやいやレッドかも。

（昭和学園高校理事長・日田市）